

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成 29 年度当初予算（一般会計）のポイント

～オール三重で「選ばれる三重」をめざして～

- 極めて深刻な財政状況の中にあっても、県民の暮らしを守る取組や真に必要な投資には予算を確保。
- 中でも、防災・減災などの喫緊の対策、伊勢志摩サミットの資産を未来に生かす取組やスポーツの推進などの未来への投資には予算を重点化。
- 一方で、平成 29 年度当初予算には、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」に基づく改革の初年度として、県単独補助金をはじめとする事務事業の徹底した見直しと一層の歳入確保の取組を反映。

伊勢志摩サミットの成果で三重の活力アップ ～歴史的チャンスをつかみ「選ばれる三重」へ～

- ・ サミットで高まった知名度を最大限生かし、国内外の交流の拡大を図るため、インバウンド拡大に向けた取組や、首都圏等の営業体制を新たに整備し MICE 誘致を強化するほか、伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向けた環境整備や、「お伊勢さん菓子博 2017」、「宣長サミット（仮称）」を開催。また、国の重要無形民俗文化財の指定をてこに、「海女もん」の魅力発信を充実。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、国内外における農林水産物の販売拡大につなげるため、GAP 認証など三重の農林水産物の付加価値向上の取組を支援。
- ・ 次代の農林水産業を担う人材の育成に向け、県農業大学校に新農業コースとして「みえ農業版 MBA 養成塾（仮称）」を設置するほか、「みえ森林・林業アカデミー（仮称）」の設置に向けた検討を進める。
- ・ 「ええとこやんか三重 移住相談センター」等で、移住相談にワンストップできめ細かく対応するとともに、魅力ある三重の暮らしを PR する県単独のプロモーションを新たに展開。
- ・ 企業における「働き方改革」を促進するため、専門家派遣によるコンサルティング等を実施。また、地域活動で活躍するなど、新たな分野における女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデルを創出。
- ・ 平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい（仮称）」を開催するとともに、サミットが開催された 5 月 26～27 日の前後 2 週間程度を「みえ国際ウィーク」とし、関連の記念行事を展開。
- ・ リニア中央新幹線の名古屋～大阪間の概略ルートや中間駅位置の早期決定に向け、国等への働きかけを強めるとともに、他県市と連携し、リニア駅を核とした将来構想に関する検討に着手。
- ・ 東海環状自動車道や北勢バイパス、霞 4 号幹線など、高規格幹線道路等の基盤整備を引き続き促進。

命と暮らしを守るソフト・ハードのインフラ整備 ～県民が安全・安心を実感できる社会へ～

- ・ 過去に発生した大規模災害の教訓等を踏まえ、「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」、「三重県版タイムライン（仮称）」、「三重県広域受援計画（仮称）」を策定するとともに、「DONE T を活用した津波予測・伝達システム」の県南部への展開を図り、ソフト面での防災・減災対策を一層強化（サミット関係を除く防災対策部のソフト事業全体は対前年度 11.9% の増）。
- ・ 厳しい財政状況の中でも、河川堆積土砂の撤去には前年度と同額を確保して推進するほか、ハード対策として、土木・農林水産施設における防災対策を推進するとともに、緊急輸送道路に面する民間施設の耐震化を促進。
- ・ 共生社会への実現に向け、障害者支援施設における安全対策強化の支援等を実施。また、「三重県動物愛護推進センター“あすまいる”」を開所し、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組を推進。
- ・ 防犯や交通事故防止を強化するため、さまざまな主体との協創による地域の防犯力向上の取組を新たに実施するほか、交通安全施設の整備は予算を大幅に増額し、老朽化して危険度が高くなっている信号柱を全て更新するとともに、摩耗により視認性が低下した横断歩道全てについて塗り替え等を実施。
- ・ 認知症の早期発見・早期治療につなげるため、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定するとともに、認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器の開発や販路開拓を支援。

未来を担う人づくり ～子どもたちが志を持って夢を実現する力を育む～

- ・ 全ては子どもたちの笑顔のため、学力の向上に向け、学校では早期からの授業改善等による授業力の向上、家庭・地域では三重県型コミュニティ・スクールの拡充等による地域の教育力の活用など、学校・家庭・地域が一丸となった「みえの学力向上県民運動セカンドステージ」の取組を推進。
- ・ 子どもたちが体を動かす喜びや楽しさを感じ、スポーツに積極的に取り組むことにより健やかに成長していけるよう、体力の向上に向け、スポーツ医科学等を利用した運動部活動などを充実。
- ・ 地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動できる「グローバル人材」を育成するため、高校では、職業科生徒の海外インターンシップを新たに実施するほか、地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成する「高校生地域創造サミット（仮称）を開催」。小中学校では、英語キャンプやイングリッシュデー、郷土三重を英語で発信するワンペーパーコンテストを実施。
- ・ 子どもたちが安心して学ぶことのできる環境づくりを推進するため、スクールカウンセラーを県内全中学校区に引き続き配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを増員し体制を強化。

子どもの育ちを支える少子化対策の推進 ～すべての子どもが豊かに育つことのできる環境をめざして～

- ・ 里親委託を一層推進するため、里親制度の普及啓発や里親を対象としたスキルアップ研修を充実（里親等の普及啓発にかかる予算全体は対前年度 17.9%の増）。
- ・ 児童虐待への的確な対応を行うため、市町の児童相談体制の強化やリスクアセスメントツールの精度向上等の取組を推進。
- ・ 平成 29 年度に開設・開校する「三重県立子ども心身発達医療センター」及び「三重県立かがやき特別支援学校」において、国立病院機構三重病院と連携し、専門性の高い医療、福祉、教育が連携した支援を行うとともに、発達支援の中核として地域支援機能を確保。
- ・ 「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」に基づき、家庭教育の応援にかかる気運醸成と先駆的取組を行う市町の支援を実施。

スポーツ推進の本格展開 ～スポーツイヤー・元年！ スポーツを通じた地域の活性化に向けて～

- ・ 平成 29 年は、インターハイの前年、東京オリンピック・パラリンピックの 3 年前、三重とこわか国体・三重とこわか大会の 4 年前となり、これからの三重県のスポーツ推進にとって重要な 5 年間のスタートとなる「スポーツイヤー・元年」。
- ・ 平成 29 年度はハード整備に注力し、国体等の会場となる「三重交通 G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場や県営ライフル射撃場の整備を推進。
- ・ 競技力の向上を図るため、競技団体への支援を拡充するとともに、アスリートの就職支援や女性アスリートの発掘・育成を加速。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地誘致を市町と連携して推進するほか、障がい者スポーツの大規模大会の誘致を推進。

予 算 全 体 の 姿

予算規模

◆平成29年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比 4.8% 減の 7,011億円
ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算
金・市町交付金を除いた実質ベースでは、対前年度当初予算比 3.2%減
(平成28年度当初予算額：7,366億円)

◆義務的経費は、対前年度当初予算比 0.1% 減の 4,413億円
(平成28年度当初予算額：4,415億円)

- ・人件費 対前年度当初予算比 3.3%減の 2,152億円
※当初予算提出時点における歳入歳出の乖離への当面の対応として、退職手当(勸奨退職分)の一部(38億円)の予算計上を見送り。
- ・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 5.7%増の 1,044億円
- ・公債費 対前年度当初予算比 1.3%増の 1,217億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 13.8% 減の 950億円
(平成28年度当初予算額：1,102億円)

- ・平成 28 年度をもって本体工事が終了する大規模施設等*の整備事業は、皆減又は大きく減となり、前年度当初予算より 137 億円減
*子ども心身発達医療センター、かがやき特別支援学校、特別支援学校東紀州くろしお学園、北勢広域防災拠点、動物愛護推進センター、防災ヘリコプター更新
- ・当然減となるこれらの経費を除く投資的経費は、対前年度当初予算比 1.6%減の 943 億円

◆その他経費は、対前年度当初予算比 10.9% 減の 1,648億円
(平成28年度当初予算額：1,849億円)

(減額の主なもの)

- ・地方消費税都道府県清算金 前年度当初予算より 108 億円減の 470 億円
- ・地方消費税市町交付金 前年度当初予算より 42 億円減の 285 億円
- ・テロ等対策費のうちサミット警備分 前年度当初予算より 7 億円減(皆減)
- ・参議院議員選挙市町等交付金 前年度当初予算より 6 億円減(皆減)
- ・再生可能エネルギー等導入推進
基金事業 前年度当初予算より 5 億円減(ほぼ皆減)

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制し、平成 28 年度当初予算における計上額から 70 億円減の 608 億円を計上（中期財政見通しで示した発行額 669 億円の範囲内に抑制）。

平成 29 年度当初予算においては、**県債残高を念頭に置きつつ、真に必要な投資には的確に対応できるよう、充当率が高く交付税措置のある地方債を有効に活用。**

中でも、防災・減災のハード対策に対応する緊急防災・減災事業債については、平成 28 年度で本体工事が終了し当然減となる北勢広域防災拠点及び防災ヘリコプターの更新費を除くベースで、平成 28 年度当初予算の2倍以上となる 38 億円を計上。

こうしたことなどで、**平成 29 年度当初予算の県債は、29 年度中に補正予算債を前年度と同額発行した場合にも、中期財政見通しで示した平成 29 年度末残高 7,943 億円を超えない範囲で、最大限発行。**

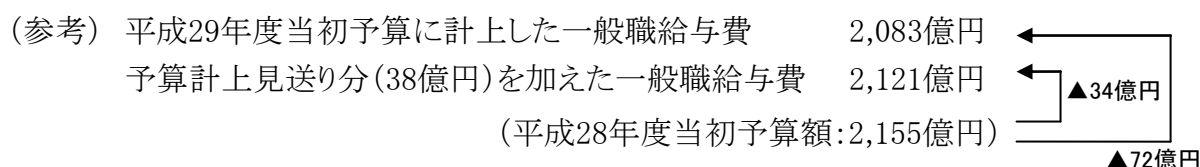
なお、平成 28 年度 2 月補正後の県債発行は、国の補正に対応し補正予算債等を柔軟に活用した結果、中期財政見通しで示した年度末残高を上回る見込み。

県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H26年度末	H27年度末	H28年度末見込み (2月補正後)	H29年度末見込み
8,004億円	7,963億円	7,993億円	7,888億円

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減や、新陳代謝等により、予算の一部計上見送りがない場合の**実質ベースで前年度当初予算より34億円減。**



◆経常収支適正度の状況

「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」において、新たに指標として掲げた「**経常収支適正度**」は、**101.6%** となり、平成28年度の数値 102.1%より **0.5ポイント改善**。(目標では、平成31年度までに、100%以下をめざすこととしている。)

※ 「経常収支適正度」とは、当初予算において、経常的に収入される一般財源(県税、交付税など)に占める経常的支出(公債費、社会保障関係経費、人件費、庁舎管理経費など)の割合であり、三重県独自の指標。

伊勢志摩サミットの成果で三重の活力アップ
～歴史的チャンスをつかみ「選ばれる三重」へ～

【 国内外の交流の拡大 】

(一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局) 57,425千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図るため、現地での営業活動、博覧会出展、近隣府県との連携などに取り組む。さらに、増加する個人の外国人旅行者向けのSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組む。

(一部新) 海外MICE誘致促進事業 (観光局) 21,193千円

安定的に開催地域へ大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、セールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、MICEを本県インバウンドの新たな市場として確立する。

(新) 自然公園ナショナルパーク化促進事業 (農林水産部) 149,130千円

伊勢志摩国立公園を世界水準のナショナルパークとし、美しい自然景観等の魅力を利用者が十分体感できるようにするため、案内表示の多言語化など国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等を行う。

(一部新) 三重まるごと自然体験促進事業 (農林水産部) 22,000千円

三重を自然体験の聖地にするため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組む。

海女漁業の魅力発信事業 (農林水産部) 1,326千円

鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信する。

世界に誇る三重の文化財記録事業（教育委員会） 1, 284千円

海女漁技術関連行事の映像記録の作成など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を作成するとともに、情報発信を行う。

（一部新）熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局） 22, 024千円

東紀州地域の交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、引き続き熊野古道伊勢路の魅力発信や踏破に向けた仕組みづくり、周辺地域の周遊性・滞在性の向上等に取り組むとともに、インバウンド対策として、熊野古道を核とした地域資源の魅力外国人目線で情報発信する。

全国菓子大博覧会・三重開催支援事業（雇用経済部） 52, 349千円

「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博2017）」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援する。

（新）宣長サミット開催事業（環境生活部） 3, 939千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、県民がふるさとみえの文化を再認識して磨き上げ、国内外との交流を活性化させる機会を提供するため、三重が輩出した世界に評価される偉人「本居宣長」をテーマとした「宣長サミット（仮称）」を開催する。

【 食の産業振興 】

（新）農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業（農林水産部）
1, 758千円

**（新）東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業
（農林水産部）** 2, 654千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、県産農林水産物の活用を拡大するため、協議会等の立ち上げや、食品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組む。また、県産農産物の東京オリンピック・パラリンピック食材調達基準への適合と、国際取引への対応に向けて、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を促進する。

(新) 東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業 (農林水産部) 3, 257千円

(新) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業 (農林水産部) 21, 440千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物や県産野菜等を提供していくため、生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上を図る。

(新) 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業 (農林水産部) 5, 991千円

(新) 東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業 (農林水産部) 4, 564千円

(新) 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業 (農林水産部) 8, 674千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、県産農林水産物を供給するため、企業との連携による新商品の開発や、米・茶・花木・木材及び水産物について首都圏における認知度向上のためのプロモーション等を行う。

(一部新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業 (雇用経済部) 33, 167千円

県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージを向上し、グローバルな市場の獲得を進めるため、地域商社機能の自立化に向けた支援、食に関する多様な連携の推進により、新商品や付加価値の高いサービスの創出に取り組む。

(新) 「みえの食」振興基盤づくり推進事業 (雇用経済部) 1, 982千円

県内食関連産業の更なるステージアップに向けて、企業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成に必要となる取組を検討する。

地域の魅力発信・販路拡大支援事業 (雇用経済部) 14, 406千円

インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、伊勢志摩サミットを契機に関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信と現地バイヤー等との商談会を実施する。また、伊勢志摩サミットにより新たに関係を構築した小売事業者と連携して、首都圏、関西圏等における戦略的な営業活動を進める。

【 魅力ある働く場の創出と産業人材の育成 】

航空宇宙産業海外連携事業（雇用経済部）

29,603千円

航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、県内の専門コーディネーターに加え、海外の航空機事情に通じたアドバイザーを設置し、これまで構築してきた海外とのネットワークを深化・活用しながら、取引拡大に向けた総合的な支援を行う。

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）

11,173千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組む。

（新）地域活性化雇用創造プロジェクト事業（雇用経済部）270,000千円

地域に安定した雇用を創出し、経済的基盤強化により地域の総合力向上を図るため、食・観光関連産業の振興、ICT・ビッグデータの利活用によるビジネス創出に向けて、「おしごと広場みえ」等とも連携しながら、サービス産業等の生産性の向上と高付加価値化による産業政策と一体となった雇用創造に取り組む。

（新）三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業（農林水産部）

3,857千円

県内に若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に経営力を養成する新農業コースとして「みえ農業版MBA養成塾（仮称）」を設置し、産学官連携による魅力ある受入体制を整備する。

豊かな森と地域を担う人づくり事業（農林水産部）

2,606千円

林業人材を育成するため、「みえ森林・林業アカデミー（仮称）」の設置に向けた検討を行うほか、高校生等への就業体験の開催や自伐型林業活動を活性化するための技術支援、労働災害の防止のための巡回指導等に取り組む。

【 移住・定住の促進 】

(一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業 (地域連携部) 35,000千円

三重県への移住を促進するため、首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行う。

(一部新) 選ばれる南部地域を目指して推進事業 (南部地域活性化局)
12,713千円

南部地域への定住を促進するため、地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行う。また、地域への関心を高めるための交流会を開催するなど定住に向けた市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援する。

就職相談アドバイザー事業 (雇用経済部) 1,388千円

県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、大学等への雇用労働情報および県内の企業情報を発信する。

(一部新) U・Iターン就職支援事業 (雇用経済部) 9,412千円

三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・Iターン就職セミナーの開催、県内企業でのインターンシップを推進する。

【働き方改革、女性・障がい者等の活躍推進】

(一部新) 働き方改革総合推進事業 (雇用経済部) 6,709千円

労働環境を整備する機運を醸成するため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等を「働き方改革推進企業(仮称)」として登録し、優良事例を表彰する。

(一部新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 (雇用経済部) **5, 395千円**

企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催する。

みえの女性活躍推進事業 (環境生活部) **9, 444千円**

女性活躍推進の機運を醸成するため、女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起こしやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデルを創出する。

男女共同参画連絡調整事業 (環境生活部) **4, 167千円**

三重県男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげる。また、平成29年3月に策定した「第2次三重県男女共同参画基本計画(改訂版)」の周知を行うとともに、市町に対して女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行う。

また、ダイバーシティ社会の推進を図るため、推進方針の策定等を行う。

(新) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業 (農林水産部) **6, 407千円**

林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部) **414千円**

水福連携による担い手育成事業 (農林水産部) **745千円**

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、農業分野では、事業所が作業請負を通じて産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出、林業分野では、林福連携に係る普及啓発に向けた検討会や事業者等を対象とした研修会の開催、水産業分野では、漁協や漁業者等が福祉事業所等へ委託する新たな漁労関連作業の創出等に取り組む。

障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部) **7, 506千円**

県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などを行う。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、企業間ネットワークの支援などに取り組む。

【平和の発信、国際ウィーク】

(新) 未来につなぐ平和発信事業 (戦略企画部) 1, 478千円

伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機に、三重から平和について発信するとともに、未来を担う若い世代に、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらうため、被爆地の若者との交流などを行う「平和のつどい (仮称)」を開催する。

みえ国際ウィーク推進事業 (雇用経済部) 3, 806千円

伊勢志摩サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、県民、企業、団体、市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会として「みえ国際ウィーク」を設け、記念行事等を開催する。

【成長の基盤づくり】

(一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携部) 7, 000千円

三重・奈良ルート、県内駅位置の早期決定や東京～大阪間の一日も早い全線開業に向け、関係府縣市、経済団体等との連携を強化し、リニア駅を核とした将来構想の検討に着手するとともに、JR東海や国の早期決定に資する情報の収集や提案活動等に取り組む。

直轄道路事業負担金 (県土整備部) 10, 483, 000千円

東海環状自動車道や北勢バイパスなど、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

命と暮らしを守るソフト・ハードのインフラ整備

～県民が安全・安心を実感できる社会へ～

【防災・減災対策の推進】

(一部新) 新たな防災・減災対策推進事業 (防災対策部) 19,251千円

「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定する。また、「D O N E Tを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定する。

(一部新) 災害対応力強化事業 (防災対策部) 50,542千円

南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定する。また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化する。

(一部新) 広域防災拠点施設整備事業 (防災対策部) 202,046千円

大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施する。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、災害救助基金を活用し、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄する。

河川事業(公共)(県土整備部) 5,035,801千円

洪水、地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、浸水想定区域図の作成を進める。

河川堆積土砂対策事業(公共)(県土整備部) 655,000千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を引き続き行う。撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施する。

砂防事業(公共)(県土整備部)

3, 253, 844千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業(公共)(農林水産部) 514, 677千円

大規模地震や局地的な集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行う。

緊急輸送道路機能確保事業(県土整備部)

4, 421, 961千円

災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進める。

(一部新)建築物耐震対策促進事業(県土整備部)

51, 243千円

地震に対する建築物およびまちの安全を確保するため、耐震診断が義務化された避難路沿道の建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行う。

【共生の社会づくり、動物愛護】

(一部新)障がい者権利擁護推進事業(健康福祉部)

9, 574千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かした取組を推進する。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境を整備する。

(一部新) 障がい者の地域移行受け皿整備事業 (健康福祉部)

173,735千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組むほか、神奈川県相模原市の障害者支援施設における事件をふまえ、障害者支援施設等における安全対策の強化を支援する。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めるとともに、重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会提供などの生活支援を行う。

(一部新) 動物愛護管理推進事業 (健康福祉部)

14,175千円

人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け、関係団体等と連携し、動物愛護週間事業や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組む。また、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター（あすまいる）を開所（平成29年5月）し、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進する。

【交通安全対策と防犯の強化】

交通安全施設整備事業(警察本部)

1,019,345千円

老朽化した信号制御機の計画的な更新に加え、早急に修繕の必要な信号柱の更新や摩耗により視認性が低下した横断歩道の塗り替えについてはすべて実施し、安全で快適な交通環境の整備を推進する。

(一部新) 安全安心まちづくり事業 (環境生活部)

3,375千円

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」のめざす姿の実現に向けて、広域的なモデル地域において、地域の安全・安心を守るための防犯パトロールの実施や防犯カメラの設置等ソフト・ハード両面による取組を、県民等さまざまな主体との協創により実施することを支援し、全県的な展開をめざす。

テロ等対策事業 (警察本部)

4,103千円

テロが起こらないまちづくりを実現するため、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させる。

(一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部) 5, 433千円

安全で活力あるサイバー空間を実現させるため、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じる取組を推進する。

【医療・介護サービスの維持・確保】

(一部新) 医療審議会費 (医療対策局) 24, 222千円
(一部 地域医療構想の推進) (4, 946千円)

地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成29年度県計画を策定する。また、平成30年度から平成35年度を対象期間とする次期保健医療計画の策定に取り組む。

地域包括ケア推進・支援事業 (健康福祉部) 4, 217千円

地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣する。また、新しい総合事業の充実や在宅医療・介護連携の強化に向けて、研修等の実施により市町を支援するとともに、訪問看護ステーション運営の安定化・効率化を図るための研修等を実施する。

福祉・介護人材確保対策事業 (健康福祉部) 56, 164千円

地域医療介護総合確保基金を活用して、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行うことで、不足する福祉・介護人材の確保に注力していく。

三重県介護従事者確保事業費補助金 (健康福祉部) 36, 000千円

介護従事者確保のため、地域医療介護総合確保基金を活用して、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援する。

(一部新) 在宅医療推進事業 (医療対策局) 101,267千円

可能な限り住み慣れた生活の場で、必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制を充実するため、在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行う。また、小児在宅医療について多職種連携や人材育成を推進するための取組に対して支援を行う。

医師確保対策事業 (医療対策局) 615,929千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、「女性が働きやすい医療機関」認証制度、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、若手医師等の県内定着を進める。

(一部新) 看護職員確保対策事業 (医療対策局) 150,996千円

看護職員をはじめとする医療従事者の人材確保・資質向上のため、修学資金の貸付や各種研修を行うほか、定着を促進するため、病院内保育所の設置に向けた支援など、医療勤務環境の改善を行う。

(一部新) 介護保険制度施行経費 (健康福祉部) 10,037千円

介護給付の適正化を図るため、介護認定審査会委員の研修等を実施するとともに、「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次三重県高齢者福祉計画）」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組む。

(一部新) 認知症ケア医療介護連携事業 (健康福祉部) 44,098千円

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けられるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定する。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートする。

(一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

(健康福祉部)

24,717千円

医療機器・医薬品等の製品開発や販路開拓の促進のため、M i e L I P等との連携による企業マッチング等を実施するとともに、薬用植物の産地形成に向けた環境整備のための支援を行う。また、認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行う。

国民健康保険財政安定化基金積立金（医療対策局） 2,037,482千円

平成30年度からの国保財政運営の都道府県化に向けて、財政の安定化のため、「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県及び市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保する。

未来を担う人づくり
～子どもたちが志を持って夢を実現する力を育む～

【 学力・体力の向上 】

みえの学力向上県民運動推進事業（教育委員会） 961千円

みえの学力向上県民運動セカンドステージにおいて、学校では、授業改善等の取組を深め、家庭では生活習慣等チェックシートの活用等による生活習慣の確立等の取組を広げ、地域では学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として、県民力を結集し、取組を推進する。気運醸成のため、学校や市町教育委員会が開催する研修会等に推進会議委員を派遣するとともに、取組の検証・改善を進めるため、推進会議を開催する。

学力向上支援事業（教育委員会） 40,865千円

個に応じた指導の充実を図るため、効果的な少人数指導の実践的研究とその成果の共有を進める。また、子どもの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図るため、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックの結果や子どものつまずきに対応したワークシートの年間を通した計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善を図る。

小中学校指導業務運営活動費（教育委員会） 3,697千円

学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域の実情に即した支援を行うため、本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、指導・助言を行う。

三重県型コミュニティ・スクール構築事業（教育委員会） 14,618千円

地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等を拡充するとともに、児童生徒の学習習慣の確立と学力の向上を図るため、地域未来塾を実施する市町を拡充する。

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業（教育委員会） 11, 885千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援するため、元気アップコーディネーターを配置し、市町教育委員会や学校を訪問するほか、元気アップ研修会の開催などを行う。

みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業（教育委員会） 6, 224千円

地域のスポーツ指導者を中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上を図るため、研修会を開催する。

【 グローカル人材の育成 】

（一部新）世界へはばたく高校生育成支援事業（教育委員会） 32, 381千円

高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進する。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施する。

（新）明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業（教育委員会）

3, 824千円

小中学生が語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育むため、郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催する。

（一部新）未来を拓く職業人育成事業（教育委員会）

6, 488千円

高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する「高校生地域創造サミット（仮称）」を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援する。また、食関連産業や観光業等と連携した取組を支援する。

(一部新) 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 (教育委員会) 23,781千円

国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施する。また、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援する。

(一部新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部) 5,252千円

「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、「三重を知る」共同授業の開発・試行や学生の地域活動への参画促進に取り組むとともに、市町、地域と連携して、地方創生の取組を推進する。

(新) 大学生版サミット開催事業 (戦略企画部) 5,960千円

伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催する。

(一部新) 国際ネットワーク強化推進事業費 (雇用経済部) 7,012千円

海外販路の拡大や県内への誘客につなげるため、大使館等とのネットワークを維持・強化する。また、国内外への県の情報発信やグローバル人材の育成等を推進するため、「第69回 日米学生会議」の本県での開催を支援する。

【 誰もが安心できる学び場づくり 】

スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 251,065千円

いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー (SC) を県内全中学校区に配置する。また、スクールソーシャルワーカー (SSW) を増員し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチーム支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組む。

学校問題解決サポート事業（教育委員会）

1, 085千円

児童生徒の問題行動やいじめなど、学校だけでは解決が困難な事案に対応するため「学校問題解決サポートチーム」を派遣して支援を行うとともに、引き続き「三重県いじめ防止条例（仮称）」の制定に向け準備を進める。

ひとり親家庭等日常生活支援委託事業（子ども・家庭局）

10,089千円

家庭の環境によって子どもの将来が左右されないような環境づくりを進めるため、市町が実施するひとり親家庭の子どもへの学習支援等に対し補助を行う。

生活困窮家庭の子どもの学習支援事業（健康福祉部）

5,207千円

貧困の連鎖を防止するため、郡部の生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む）の子どもに対して学習支援を実施し、高校進学率等の向上を図る。

子どもの育ちを支える少子化対策の推進
～すべての子どもが豊かに育つことのできる環境をめざして

～ 子ども・思春期 ～

思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局） 2, 037千円

子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への支援、また大学生や若手従業員等が自らのライフプランを考える機会の提供に取り組む。

子どもの貧困対策推進事業（子ども・家庭局） 743千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図る。

児童虐待法的対応推進事業（子ども・家庭局） 42, 469千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。

（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・家庭局） 90, 019千円

「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、多角的に里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。また、里親を対象としたスキルアップ研修を充実し、養育スキルの向上に取り組む。

家族再生・自立支援事業（子ども・家庭局） 2, 024千円

入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の一部を補助する。

～ 若者／結婚 ～

(一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・家庭局) 143,758千円

「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供のほか、「高等教育機関コンソーシアムみえ」と連携して大学生がライフプランやキャリアデザインを考える環境整備を推進するとともに、新たに市町の結婚支援担当者会議を設置し、データや先進事例の情報共有を通して取組を支援するなど、総合的な結婚支援に取り組む。

～ 妊娠・出産 ～

不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局) 496,570千円

不妊に悩む家族への支援を進めるため、特定不妊治療および男性不妊治療への助成、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療や一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症に関する相談などを行う。

出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子ども・家庭局) 4,086千円

各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援する。

周産期医療体制強化推進事業 (医療対策局) 125,938千円

安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営等を行う。

～ 子育て ～

保育対策総合支援事業 (子ども・家庭局) 27,187千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの取組や、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。

放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局）**656,961千円**

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、待機児童数ゼロをめざして、放課後児童クラブの整備を引き続き推進する。また、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施する。

（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・家庭局）**3,421千円**

男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や、イクボスを推進する企業の取組の支援に加え、企業と連携して男性の育児休暇の取得が促進されるよう情報発信を行うとともに、自然体験を通じ子育てに男性が関わる取組を進める。

（一部新）親の学び応援事業（子ども・家庭局）**7,163千円**

乳幼児の親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家族の絆一行詩コンクールを実施するとともに、「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進める。

三重県立子ども心身発達医療センター整備事業（子ども・家庭局）**782,155千円**

三重県立子ども心身発達医療センターの開設（平成29年6月）に向け、舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等の開設準備を行う。

スポーツ推進の本格展開

～スポーツイヤー・元年！ スポーツを通じた地域の活性化に向けて～

【 競技力の向上 】

競技力向上対策事業（スポーツ推進局）

241,563千円

平成33年の三重とこわか国体等に向け、選手・指導者がより高いレベルでの実戦経験を積むことなどの課題を解決するため、競技団体に対する支援を拡充し、強化活動の充実を図る。また、県内外のトップアスリートの県内への就職を支援する取組や女性アスリートを発掘・育成する取組を加速するとともに、指導者の養成・確保のため、競技団体に特別コーチの派遣等を行う。あわせて、学校運動部、ジュニアクラブ、成年選手等を強化指定し、引き続きその活動を支援する。

【 大会開催準備等 】

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）

93,028千円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、三重県実行委員会を中心に、会場地市町、関係機関・団体等と連携して準備を進めるとともに、機運の醸成を図るため、高校生による300日前イベントの開催等効果的な啓発活動に取り組む。

第76回国民体育大会開催準備事業（スポーツ推進局）

74,881千円

平成33年の三重とこわか国体の開催に向けて、マスコットキャラクター「とこまる」を活用した広報を展開するほか、イメージソングやダンスを制作するとともに、役員等の養成に努める。また、デモンストラーションスポーツの会場地市町を選定するとともに、競技会場の整備に向けた支援、総合開・閉会式に向けた準備等を進める。

（一部新）第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業（スポーツ推進局）

16,619千円

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向け、開催基本方針等に基づき会場地の選定を進める。また、競技役員やボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成に取り組むとともに、マスコットキャラクター「とこまる」を活用した広報を展開する。

三重交通G スポーツの杜 伊勢事業（スポーツ推進局） 5, 343, 608千円
県営ライフル射撃場事業（スポーツ推進局） 239, 113千円

「三重交通G スポーツの杜 伊勢」においては、メイン競技場の10月下旬供用開始に向け整備を進めるとともに、県営ライフル射撃場においても、三重とこわか国体に向け射場等の計画的な整備を行う。

スポーツを通じた地域の活性化支援事業（スポーツ推進局） 3, 851千円

スポーツによる地域の活性化を促すため、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組むとともに、市町等のスポーツ誘客の取組を支援する。また、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援する。

（一部新）障がい者スポーツ推進事業（健康福祉部） 64, 757千円

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の練習環境の整備、団体競技予選会の誘致や障がい者スポーツ指導員の養成等に取り組む。また、国内外の大会で活躍できる選手を育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を図る。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

(ICT、ドローンの活用による産業活性化と地域課題への対応)

(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業(雇用経済部) 13,384千円

ICTの急速な発展に対応して地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ」を中心に、産学官連携プロジェクトの推進やマッチングの開催などにより、先導的取組を促進するとともに、中小企業等におけるICTの導入・利活用を促進するため、人材育成、セミナー・相談会、事例集作成などを行う。また、多目的な用途に使用可能なドローンの活用を推進し、行政サービスの向上や地域課題への対応等に取り組む。

(地籍調査の推進)

地籍調査費負担金(地域連携部) 170,196千円
社会資本整備円滑化地籍整備交付金(地域連携部) 82,494千円
地籍整備推進調査費補助金(地域連携部) 2,155千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。また、公共事業等の既存測量・調査の成果を活用して地籍整備を推進する市町を支援する。

(食品ロス削減に向けた取組)

「ごみゼロ社会」実現推進事業(環境生活部) 12,570千円
(一部新) 地域循環高度化促進事業(環境生活部) 58,016千円

食べられるのに捨てられている「食品ロス」の削減を図るため、「もったいない市」の開催や食べきり運動等の取組を進める。また、食品廃棄物の有効活用に向けた取組を進める。

平成29年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円、%)

	H28 当初	H29 当初	増減	増減率	
			(B-A)	(B-A)/(A)	
	(A)	(B)			
歳 入	県税	2,495	2,452	▲ 43	▲ 1.7
	地方譲与税	289	317	28	9.8
	地方交付税	1,389	1,383	▲ 6	▲ 0.5
	国庫支出金	770	741	▲ 29	▲ 3.8
	県債	1,175	1,080	▲ 94	▲ 8.0
	うち 臨時財政対策債	406	429	23	5.5
	退職手当債	50	57	7	14.0
	その他	1,249	1,039	▲ 211	▲ 16.9
	うち 基金繰入金	249	195	▲ 53	▲ 21.5
	歳入合計	7,366	7,011	▲ 355	▲ 4.8

	H28 当初	H29 当初	増減	増減率	
			(B-A)	(B-A)/(A)	
	(A)	(B)			
歳 出	義務的経費	4,415	4,413	▲ 2	▲ 0.1
	人件費	2,227	2,152	▲ 74	▲ 3.3
	社会保障関係経費	988	1,044	56	5.7
	公債費	1,201	1,217	16	1.3
	投資的経費	1,102	950	▲ 152	▲ 13.8
	その他経費	1,849	1,648	▲ 201	▲ 10.9
	歳出合計	7,366	7,011	▲ 355	▲ 4.8
	公債費除き	6,165	5,794	▲ 371	▲ 6.0

(注) 数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、前年度当初予算より 355億円、4.8%の減

ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算金・市町交付金を除いた実質ベースでは、3.2%の減

- ◆ 平成29年度当初予算（一般会計）は、前年度当初予算より355億円、4.8%減の7,011億円

当初予算（一般会計）の状況

（単位：億円、%）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	6,693	6,749	6,901	7,306	7,366	7,011
対前年度比	▲2.0	0.8	2.2	5.9	0.8	▲4.8

（注）平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

【歳入】

県税収入は、対前年度43億円、1.7%の減

- ◆ 県税収入は、対前年度43億円、1.7%減の2,452億円
 法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国や地方の経済対策効果や円安に伴う輸出環境の改善により企業業績が好調なことから、対前年度55億円、9.3%増の652億円
 一方、地方消費税については、原油価格の低迷を反映した貨物割の減により、対前年度102億円、17.4%減の485億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	2,067	2,065	2,213	2,533	2,495	2,452
対前年度比	0.3	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7

地方譲与税は、対前年度28億円、9.8%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増収により、対前年度28億円、9.8%増の31.7億円

**地方交付税は、対前年度6億円、0.5%の減
臨時財政対策債をあわせると、対前年度16億円、0.9%の増**

- ◆ 地方交付税は、対前年度6億円、0.5%減の1,383億円
一方で、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は、対前年度23億円、5.5%増の42.9億円
なお、合計では、対前年度16億円、0.9%増の1,811億円

県債は、対前年度94億円、8.0%の減

- ◆ 県債は、県立子ども心身発達医療センターなど大規模施設の整備費の減などにより、対前年度94億円、8.0%減の1,080億円

基金繰入金は、対前年度53億円、21.5%の減

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度53億円、21.5%減の19.5億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度2億円、0.1%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度2億円、0.1%減の4,413億円

人件費は、74億円、3.3%減の2,152億円

※ 当初予算提出時点における歳入歳出の乖離への当面の対応として、退職手当（勸奨退職分）の一部（38億円）の予算計上を見送り

社会保障関係経費は、56億円、5.7%増の1,044億円

公債費は、16億円、1.3%増の1,217億円

投資的経費は、対前年度152億円、13.8%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度152億円、13.8%減の950億円

ただし、平成28年度に本体工事が終了した大規模施設等（県立子ども心身発達医療センターほか5施設等）の整備費を除くと、1.6%減の943億円

その他経費は、対前年度201億円、10.9%の減

- ◆ その他経費は、対前年度201億円、10.9%減の1,648億円

減額の主なものは、地方消費税都道府県清算金で108億円の減、地方消費税市町交付金で42億円の減など